

大学におけるキャリア支援の焦点と課題 ——ビオトープ管理士資格をモデルとして——

大曾根陽子*・池田 緑**

要 約

現在、資格取得の支援は大学におけるキャリア支援の中心的項目の一つとなっている。大妻女子大学社会情報学部環境情報学専攻ではビオトープ管理士資格について正規の資格支援プログラムが実施されている。本稿ではこのプログラムに対する学生の満足度や評価を調査し、現在の支援体制のあり方を実証的に検証することを目的としている。ビオトープ管理士資格は受験者が例年少なく、本調査を通して支援体制における課題やその対策が明らかにされることが期待される。

調査は「ビオトープ論」の授業を履修している学生を対象に紙質問調査法により行われた。学生の多くはこの資格に対して、試験が難しく、専門性は高いものの、就職には直結しないという印象を抱いていた。授業を履修している学生のうち約半数がなんらかの受験の意思をもっていたが、それは明確な資格取得の意図に裏付けられたものではなく、実際に受験にまでいたる学生は少なかった。受験の意思がない学生でも、資格に興味がないわけではなく、試験の難しさがネックとなって受験を断念していることが明らかになった。以上のことから、今後の課題として、学生の苦手意識に配慮した授業体制、資格取得の意図を明確化するためのキャリアモデルの提示を提案した。一方で、この支援体制はキャリア支援という本来の目的とは離れて、学生に一定の満足感を与えていることが明らかになった。この結果が示唆する大学教育の課題についても考察した。

1. 問題の所在と手法

1-1. “キャリア支援”というアーリーナ

現在、女子大学生に留まらず、社会全体の趨勢として大学卒業者の就職難が顕著であるといわれている。また就職後に待っている厳しい労働条件や解雇の一般化など、就労継続の困難さも指摘されており、その点は出産や結婚といったジェン

ダー役割とそれに伴う分業を男性より強く受けやすい女性において、より大きな問題となっている¹⁾。

本稿の目的は、このような社会状況下における就業支援に大学教育はいかに関与できるかを探る点にある。この点を考察するため、本稿では、ビオトープ管理士資格試験にかんする調査を中心に、その実態と問題点を探りたい。いうまでもな

*首都大学東京理工学研究科生命科学専攻、**大妻女子大学 社会情報学部

く、本学をはじめ多くの大学において就職支援、資格取得などのサポートが事務局を中心に実施されているが、それらの支援の在り方を実証的かつ理論的に検証する必要がある。なぜなら、多くの場合、資格取得がキャリア支援の中心的項目と位置づけられているという印象があるからだ。その背景には、大学生自身（場合によっては保護者も含めて）の資格指向、産業社会での言説やメディア言説において資格の有用性が説かれている現状、資格取得は目に見えやすく達成感が得られやすい目標であること、等が存在していると思われる。

しかしながら、大学での正規の教育プログラムとして考えた場合、その資格取得支援課程の意義は、履修者の満足度や評価、学卒後のキャリア支援としての有用性、等を加味して慎重に評価されるべきであろう。そのため、本稿では本学部で正規のカリキュラムとして実施されているピオトープ管理士資格取得支援教育について、在学生に対する調査を行い、キャリア支援という観点から資格と直結した（と考えられている）課程について、分析を試みたい。

また、女子大学という教育システムを考えた場合に、注意が必要な点が存在する。中西祐子は、伝統的に日本の女子高等教育機関には2つの機能が備わってきたと指摘し、これを「地位形成機能」と「地位表示機能」に整理した（中西，1998：145-146）。すなわち、業績競争社会で動員可能な資源を獲得するための教育の場（＝地位形成機能）と、結婚を通じた階層再生産を目的とした教育の場（＝地位表示機能）である。中西によれば、前者において学生は流動的な性役割観をもち、生涯を通じて働き、職業優先の家庭ビジョンを描く傾向があり、それに対して後者では、学生は伝統的な性役割観をもち、一般の就職を経て、結婚を機に退職。家事や育児優先の家庭ビジョンを描く傾向があるという（中西，1998：57-58；113-114；146）。

この2つの機能と大学のビジョンは、女子大学で教育に携わった経験のある者ならばすぐに親和性のある事例に思い当たるものであろう。執筆者

の一人である池田自身も、これらの親和性を検証するために、その理論的整理と大妻女子大学の卒業生を対象に女性支援教育についての質問紙調査を行ったことがある（池田，2006，2007a，2007b）。その詳細は別稿にて論じたのでここでは繰り返さないが、女子大学でのキャリア支援教育を考える際には、これらの点は無視することのできない影響を与える要因であると考ええる。

本稿では、大妻女子大学社会情報学部環境情報学専攻で実施されているピオトープ管理士資格取得支援教育を中心に考察を行うが、その際に社会情報学部の性格に触れておく必要があると思われる。社会情報学部は社会生活情報学専攻と環境情報学専攻、情報デザイン専攻の3専攻によって構成されている学部で、それぞれの専攻の専門性に加えて語学教育とコンピュータ教育の充実を学部共通の特色として謳っている。すなわち、女子大学であるがゆえに「地位表示機能」という女子大学特有の性質を内包しつつも、学部単位でみた場合、「地位形成機能」への指向性を強く打ち出している学部と位置付けることが可能である。

すなわち社会情報学部は、伝統的な性役割への親和性が高い女子大学という言説的政治の場において、それを共有・内包しつつも、産業社会でのキャリア形成という異なる指向性を共有した場であり、性役割の再生産と良質な産業労働力の提供を求められるという、日本の女子大学が直面している状況の縮図でもある。ことに今回の調査の舞台となった環境情報学専攻は、理系の内容も含んだ教育カリキュラムを提供しており、とくにその中でもピオトープ関連の課程を履修している学生への調査は、エンジニアとして活躍する女性の増加という社会の情勢とも呼応した対象への調査となっていると思われる。

本稿は、この調査を中心に、女子大学での資格取得支援教育（もちろん共学大学での教育の可能性も視野に入れて）の意味と位置づけについて、キャリア形成における“キャリア”の意味を問うことも含めて、それらの探索的調査を行い、議論の焦点を提起し、議論を喚起するものである。もちろん、調査協力者への還元という視点から、課

程の在り方や具体的な運営法への指摘や議論も行うが、それらを含めて、より大きなキャリア支援教育の在り方そのものを問題としている点は、強調しておきたい。

なお、本稿で扱うビオトープ管理士資格と「ビオトープ論」の授業内容に関する調査は、大妻女子大社会情報学部の大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究（特定枠）「女子学生へのキャリア支援に関する基礎的調査・研究」の一環として行われた（共同研究者：三浦元博；社会生活情報専攻、松本直樹；情報デザイン専攻）。このプロジェクト研究は、就職支援と就職後のキャリアアップ支援のために教員サイドが可能な方策を社会情報学部の3専攻が共同して検討することを目的としたものである。

1-2. 環境情報学専攻における資格支援教育

環境情報学専攻（以下、環境専攻）では、キャリア形成の一助として、また大学での学習の成果として、学生の資格取得を積極的に支援している。2010年度現在、環境専攻においてサポートされている資格には教職課程（中学理科・高校理科）、ビオトープ計画管理士資格（2級）、ビオトープ施工管理士資格（2級）、環境管理士（3級）、インテリアコーディネーターなどがある。eco検定の受験も奨励されており、これは他の資格に比べて試験が容易なため受験者も合格者も多い。また、環境専攻に特化した資格ではないが、情報系の資格としてITパスポートや基本情報処理技術者試験、語学の資格として英検やTOEICに挑戦する学生も多い。

環境専攻の資格支援制度については、外部向けには学部ホームページや学部ガイドで紹介され、内部の学生向けには新年度のオリエンテーションで紹介されるなど、積極的な広報活動が行われている。しかし、その反面、これらの資格支援制度が、実際に学生の学習意欲や資格取得、就職にどのような効果を与えているのかについての調査はなされていない（もちろん受験者数や合格者数はおおまかに把握されている）。それぞれの資格に

関係する授業の担当教員は、授業を通して、学生の資格に対する意識や支援体制の問題点などを認識しているとは推測される。しかし、そのように認識されるものは、偏ったサンプル（たとえばその資格に特に興味がある学生や積極的に教員にアプローチする学生など）の代表値であるケースが多く、定量性にも欠けている。実態を正確に把握するためには体系的な調査が必要である。

環境専攻で資格の取得を積極的にサポートするようになったのは比較的最近のことであり、資格によってはまだ調査できるほどの実績がない。たとえば教職課程は平成21年度の入学生から履修できるようになったばかりであり、まだ一期生が教員資格認定試験を受験していない。これに対して、ビオトープ管理士資格は2005年度に資格支援制度を取り入れてから今年で7年が経過し、試験の性質や合格率の傾向が見えてきたところである。そこで、ここでは、ビオトープ管理士資格についての基礎調査を行うことにした。

1-3. ビオトープ管理士資格の概要

ビオトープ管理士資格は、1997年に財団法人日本生態系協会が創設した民間資格で、地域の生態系を守り、自然再生や修復のための事業や活動を推進する技術者や市民を認証するものである（養父，2006）。教員資格などとは異なりなんらかの職業を保証するものではない。もともとは、自然環境の保全や修復という活動にボランティアで携わってきた人にステータスを与えるために作られた資格であると推測される。

自然再生や修復の活動においては、生き物や生態系の知識とその応用である生態工学や緑化・造園技術の知識、さらに法律や制度についての知識が要求される（小杉山，2009）。このため試験も生態学、ビオトープ論、環境法、計画／施工（二つのうちいずれかを選択）の4科目からなる広範なものになっている。合格するにはすべての科目で三分の二以上正答する必要があり、決して易しい試験ではない。試験には1級と2級があるが、大妻の学生が受験する2級の合格率は一般に35%前後といわれている（1級は受験要件に7年の実

務経験があるので、大妻の学生が受けることはない)。

本資格は創設からまだ日が浅いため、知名度は現在のところそれほど高くない。試みに、試験の一科目にもなっている生態学の専門家にビオトープ管理士資格について知っているか尋ねてみたが、知っていると答えたのは30名に1名程度の割合であった。ちなみにビオトープという言葉自体、生態学の分野ではあまり使われない。ビオトープの本来の意味である「生物の住む場所」を表現する場合にはそれぞれの文脈に応じてより専門的・特定の用語が使われる。これに対してビオトープという言葉は本来の意味を離れ、特に自然を模した池や公園などの人工物を指すときに使われることが多い(日本生態学会, 2004)。この用語法は、エコロジーという言葉が日本では本来の意味である「生態学」と離れた使われ方をすると事情が似ている。

しかし、最近ではビオトープ管理士の資格が公共事業の入札条件や技術者の評価基準などに利用されるようになってきており、今後この資格の知名度があがっていく可能性はある。

ビオトープ管理士資格には「一部免除指定校」のシステムがある。これは(財)日本生態系協会が、一定の基準を満たした大学や専門学校に対し認定するもので、指定された授業を履修した学生は2級ビオトープ管理士資格の試験が一部免除される。現在、全国で66の大学の専攻・コース、6つの専門学校のコースが一部免除指定校になっている。一部免除指定校のリストを眺めると、指定されている専攻・コースには大きく三つのタイプがあることがわかる。一つは環境専攻のような社会科学・環境学系、次に自然科学系(農学、生物学、造園学など)、最後に工学系(土木、生態工学など)である。国公立/私立の区分では国公立の大学が多い。女子大で指定校になっているのは大妻女子大以外では神戸女学院大学だけであり、大妻女子大は女子大においては希少な一部免除指定校といえる。

1-4. 環境専攻における支援体制の現状

環境専攻は2005年度からビオトープ管理士資格の一部免除指定校となっている。環境専攻の性格を考えると、この資格へのサポートはいくつかの理由から合理的であると思われる。まず、「さまざまな環境問題にサイエンス、マネジメント、デザインの3分野から多角的にアプローチする」という専攻の教育プログラムは、ビオトープ管理士に要求される知識や素質に一致しているように思われる。授業と試験の科目も、サイエンス系の授業は試験科目のうち生態学とビオトープ論に、マネジメント系の授業は環境法と計画に、デザイン系の授業はビオトープ論と計画に、というように対応しており、一般の受験者に比べれば環境専攻で勉強してきた学生には親和性の高い資格であろう。また、対外的なアピールという点からも一役買っている。現時点ではこの資格の知名度はそれほど高くないとはいえ、すでに全国で66の大学の専攻・コース(東工大や農工大などの上位校含む)が免除指定校に認定されている。「環境」の名を冠したこの専攻が免除指定校になっていないと、むしろ対外的に出遅れ感を与えてしまう可能性がある。

一方、この資格のサポートのためには大学も相応の労力をかけている。一部免除を受けるためには学生は試験の範囲に対応した一連の授業を履修する必要がある。このためこの制度の実施にともない、「ビオトープ論」、「環境生態工学」、「エコロジーⅠ、Ⅱ」などの授業が新たに開講された。そのうち「ビオトープ論」は実質的には試験対策講座となっていて、内容も各試験科目の要点を復習したり、過去問を解いたり、と完全に試験の内容に即したものになっている。担当教員にとっては、毎回学生に提出させる課題をチェックし、テストを複数回おこない、小論文を課して添削を行うという負担の大きい授業でもある。また、指定の授業が改訂される場合には、その都度日本生態系協会に報告するなど事務手続きも必要である。

しかし、認定後6年たった現在、合格者は10名にとどまっている。内訳は、2005年度が1名、2006年度が2名、2007年度が3名、2008年度が1

名、2009年度が3名、2010年度が0名である。平均すると1年あたりの合格者は1.67名であり、かけた労力の割には合格者は少ない。(ただし、卒業後5年間は免除資格を維持できるので、卒業後に受験して合格した学生も存在している可能性はある。)この6年間、合格者の数は低め安定で推移しており、このまま支援体制を継続しても、入学学生の学力が急に高くなるというような特殊な事態が起きない限り、合格者の増加は期待できない。その意味でも一度支援体制を見直す必要があるだろう。

合格者、受験者数の推移を見ると、受験者の合格率は決して低くないことに気づく。たとえば2009年度の受験者数は8名、そのうち合格者は3名なので合格率は37.5%である。これは一般の受験者の合格率(35%程度)と同程度である。これに対して、受験者数は、2009年度は8名、2010年度は2名(他2名の希望者がいたが試験の申し込みに遅れて受験できなかった)、他の年でも多くて10名程度である。つまり、受験するのは1学年のうち10%未満の学生ということになる。よって、合格者が少ない要因として注目すべきなのは、受験者数そのものが少ないことであると考えられる。

1-5. 調査の目的

受験者数が少ない理由として、いくつかの仮説がたてられる。たとえば、そもそも学生はビオトープ管理士資格やビオトープに興味がないのかもしれない。資格には興味があるが、試験が難しい、あるいは一部免除をうけるために履修すべき授業が多すぎるために受験を断念している可能性もある。また、資格にどれだけ将来性があるか、といったことも受験の意志に影響しているかもしれない。本調査は、このように多様な角度から学生のビオトープ管理士資格に対する意識を分析し、この資格の受験者数が増加しない要因を明らかにすることを目的とする。

さらに、この結果から、現在の支援体制の課題を明らかにしその対策を検討するとともに、大学における資格取得支援の意義、キャリア支援にお

ける資格取得支援の位置づけなどを考察する。

2. 調査の概要と結果

2-1. 調査の概要

調査対象は社会情報学部環境情報学専攻で2010年度前期に開講された「ビオトープ論」の受講生とした。本授業は、毎年9月の後半に開催される(財)日本生態系協会のビオトープ管理士資格試験の試験対策講座である。授業の内容は、試験の範囲である生態学、ビオトープ論、環境法、計画、施工の5分野について要点を復習し、演習問題を解いたり、小論文を書いたりするという実践的な内容になっている。試験の一部免除を受けるための必須授業であるため、受験の意志がある学生のほとんどはこの授業を履修すると考えられる(一部免除なしで受験するケースもあるので受験に必須というわけではない)。2010年度にこの授業に履修登録した学生は35名だった。すべてが環境情報学専攻の学生であり、32名が3年生、3名が4年生であった。多くの学生が3年生の9月に受験するので、例年、受講者の多くは3年生である²⁾。

調査は当該授業の第14週の授業内に、当日授業に出席していた受講生に対して実施した。第14週という学期の終盤に調査を行ったのは、授業のほとんどを終えたこの時期なら学生がビオトープ管理士試験の内容を理解し、その上で受験をするかどうかの意志も固まってきたと考えたためである。調査当日は授業実施日に振り替えられた祝日(7月19日:海の日)であったが、出席率は比較的高く、履修登録している学生の82.8%にあたる29名から質問紙を回収できた。

主な調査項目は1)基本的な属性(フェイス項目)、2)過去にビオトープに接した経験、3)ビオトープ管理士資格に対する知識、4)ビオトープ論の授業に対する意識と興味、5)受験の意志等である。設問数は14問で、そのうち1問は自由記述形式であった。

2-2. 基本的属性

回答者29名のうち3年生は27名(93.1%)、4年生は2名(6.9%)であった。

出身高校について、共学/別学の区分は、共学高校が20名(69.0%)、女子高校が9名(31.0%)であった。出身高校の設置主体としては国公立15名(51.7%)、私立11名(37.9%)、その他3名(10.4%)となっており、国公立出身者が私立出身者よりもやや多いという結果だった。

また、出身高校における理系/文系の区分では理系4名(13.8%)、文系25名(86.2%)と文系出身学生が圧倒的に多かった。これはおおむね環境情報学専攻の理系/文系バランスを反映したものである。調査項目を設定するにあたって、ビオトープ管理士試験は生態学やビオトープなどの理科系知識を要するので、履修者における理科系出身学生の割合が高い可能性も想定していたが、そのような傾向は見られなかった。

出身地の内訳で見ると、東京・神奈川・千葉・埼玉の首都圏出身者が全体の65.5%を占めていた(図1)。次に多いのが首都圏を以外の関東(茨城、栃木、群馬)と甲信越の出身者で全体の17.2%を占めていた。首都圏出身者と関東・甲信越出身者を合わせると全体の82.7%にのぼり、回答者の多くが関東周辺の出身であることがわかった。

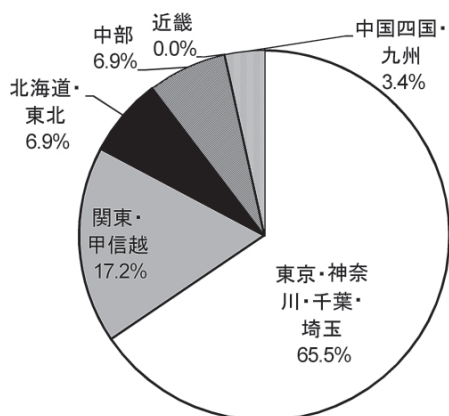


図1 ビオトープ論履修者の出身地

2-3. 過去のビオトープ体験

まず、学生にとってこれまでにビオトープがどれくらい身近なものであったのかを調べるための質問を行った。

過去に実際にビオトープを見たり、作ったりした経験をもつ学生は7名で、全体の24.1%だった。ビオトープ体験をもつ学生の多くは学校教育を通してビオトープに触れており、通っていた小中学校・高校に学校ビオトープがあったのは5名、そのうち実際にビオトープ作りや整備に携わったことがあるのは3名、また総合教育の時間などで学外に見学に行ったことがあるものは3名だった(図2)。一方で、近所の公園などでビオトープを見たことがあるものは2名、ボランティア活動でビオトープ作りに参加したものは0名と学校以外のところでビオトープに関わった経験をもつ学生は少なかった。このことから、学校教育が学生のビオトープ体験の主要なソースになっていることが推測される。

そこで、ビオトープ体験をもつ学生がどのような学校に通っていたかを調べたが、出身高校の共学/別学の区分と国公立/私立の区分とビオトープ体験の間には有意な関係はなかった(クロス分析)。しかし、ビオトープ体験と出身地の間のクロス分析には有意な差があり、ビオトープ体験をもつすべての学生が首都圏(1都3県)出身者で

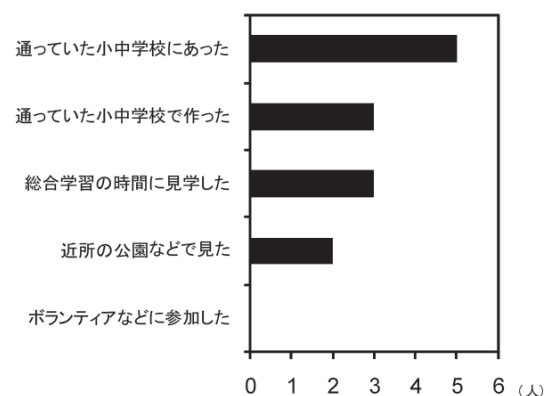


図2 これまでにどのような場面でビオトープを見たり、ビオトープ作りに参加したりしたか複数回答可。

あった。ビオトープは周囲に豊かな自然がある地方よりも、自然の少ない都心部でさかんに作られており、学校ビオトープを設置している学校の多くも都心部にある。ビオトープ体験をもつ学生のすべてが首都圏出身者であるのは、このようなビオトープの首都圏偏在を反映したものと推察される。

2-4. 資格に関する知識

次に、ビオトープ管理士資格について学生がどの程度の知識を持っているのかを調べた(図3)。

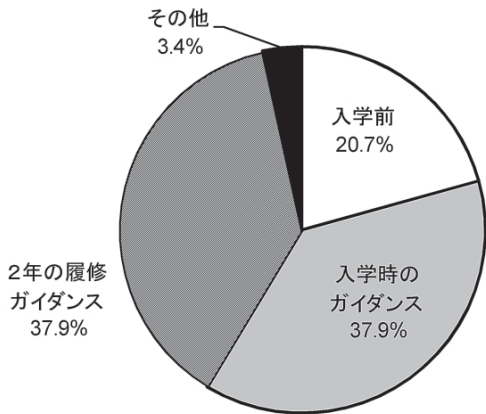


図3 ビオトープ管理士資格について知ったのはいつか

「いつこの資格について知ったか」という設問に対し、「入学前から知っていた」と回答したのは全体の20.7%である6名だけだった。大多数の学生は、「入学時のガイダンスで知った(37.9%)」か「新2年生のガイダンス時に知った(37.9%)」というように大学に入学してからこの資格について認識したようである。これは少なからず意外な結果である。というのも、環境専攻では、理科教職とともにこの資格については、学部ガイドや学部ホームページで大きく取り上げ、オープンキャンパスでもかならずこの資格の説明をするなど、積極的に広報しており、多くの学生は入学前のいずれかの段階でこの資格について認識していると予想していたからである。これが、広報活動が十分でないことによるのか、ビオ

トープ管理士資格が受験生の興味をそれほど惹かないことによるのかは不明であるが、いずれにしろ現状では「ビオトープ管理士資格に惹かれて」入学してくる学生はそれほど多くないものと思われる。

表1 ビオトープ管理士資格のイメージ 数値の単位は人。()内はその項目における割合(%)。

	そう思う	わりとそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
難しい	15 (51.0)	14 (48.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
知名度が高い	0 (0.0)	3 (10.3)	17 (58.6)	9 (31.0)
希少価値がある	0 (0.0)	20 (69.0)	9 (31.0)	0 (0.0)
専門性が高い	11 (37.9)	14 (48.3)	4 (13.8)	0 (0.0)
就職に役立つ	3 (10.3)	8 (27.6)	17 (58.6)	1 (3.4)

ビオトープ管理士資格のイメージについては、100%の学生が試験は難しいと感じており、86.2%が専門性が高いと感じていた(数値は「そう思う」、「わりとそう思う」の合計、表1)。その一方で、89.6%が資格の知名度は高くなく、62%が就職に役立たないと感じていた。希少価値については100%が「わりとそう思う」と「あまりそう思わない」と回答しており、ある程度の希少価値があるとみなしていることがわかった。いずれの項目についても、学生の間で回答にはばらつきが少なく、この資格に関して、専門性も高いものの就職には直結しづらいという明確なイメージが共有されていることが明らかになった。

多くの学生はこの資格を自身の就職にはそれほど役立たないと感じてはいるようだが、ビオトープ管理士たちが活躍する職場とは具体的にはどのようなものだと考えているのだろうか。自由記述形式で質問すると、ほとんど回答が得られない可能性が高いと考え、ここではいくつかの選択肢をあげ、その中でビオトープ管理士の資格が役に立つと思われる仕事に印をつけてもらった。その結果、最も回答が多かったのは環境アセスメント会

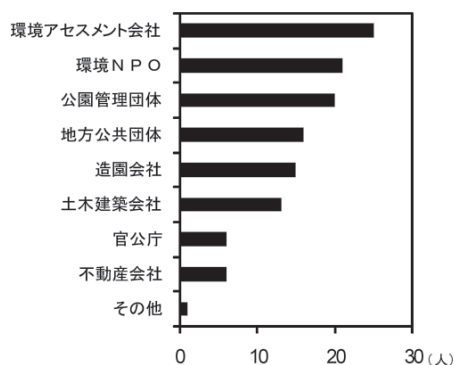


図4 ビオトープ管理士資格が活かせると思われる職場とはどのようなものか 複数回答可。

社であり、環境NPO、公園管理団体がそれに続いた(図4)。土木建築会社や造園会社はそれよりも少なく、最も少なかったのは不動産会社である。

しかし、この結果は必ずしも実情とは一致していない。実際に、日本生態系協会のデータベースに2011年8月23日時点で登録されている東京都内のビオトープ管理士の所属をわかる範囲で調べてみると、最も多いのは土木建築会社で、続いて環境アセスメント会社、造園会社の順である。実は、現在のところビオトープ管理士の資格が最も現実的に必要になるのは行政機関による入札の際である。最近、行政機関が公共工事や事前の環境アセス、公共施設の管理などの事業の入札資格としてビオトープ管理士資格をもつ技術者がいることを掲げるケースが増えてきているからである。このため、土木建築会社、環境アセスメント会社、造園会社など公共事業の受託者にとっては資格取得者を有することの重要性が増しつつあるが、学生はこのような現状は把握していないようである。

2-5. 授業への興味

ビオトープ管理士試験を受験する学生は例年多くても10名程度であるが、その数倍の数の学生が毎年ビオトープ論を履修する。学生たちはどのような理由で授業を履修するのだろうか。「最も多かったのは17名が選んだ「ビオトープについて学

びたかった」という回答だった(図5)。「ビオトープ管理士資格に興味があった」のはこれよりも少なく受講者の34.5%にあたる10名だった。「ビオトープ管理士に興味があった」を選択せずに、「ビオトープについて学びたかった」を選択した学生は12名いたので、約半数の学生は、資格とは別に純粋にビオトープに興味をもって履修していたということになる。

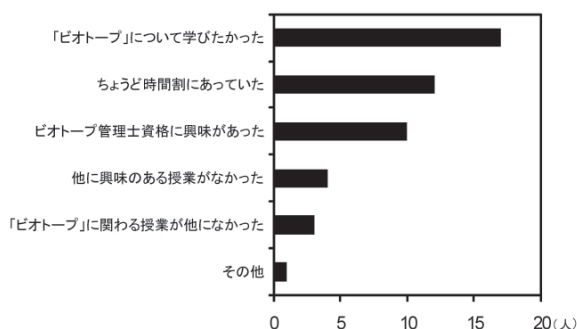


図5 どのような理由でビオトープ論を履修したのか 複数回答可。

興味深いのは「ちょうど時間割にあっていた」という回答数が12と「ビオトープについて学びたかった」に次いで多かったことである。この結果は、学生が授業を選択する際に時間割が大きなウェイトを占めていることを示している。「ちょうど時間割にあっていた」と回答した12名のうち7名については、同時に「他に興味のある授業がなかった」を選択しているか(2名)、これ以外の回答は選択して(5名)、時間割を効率的に組めるといふきわめて現実的な理由から授業を履修していたことがうかがわれる。ここから推測するに、年度ごとの「ビオトープ論」の履修者数のばらつきは時間割によってある程度説明できると考えられる。2009年に「ビオトープ論」を受講していた学生は2010年の約2倍の72名だった。この年は「ビオトープ論」の前の時限に3年生必修の「環境情報処理論および実習Ⅰ・Ⅱ」が入っていたので、必修授業のついでに「ビオトープ論」を履修した学生もかなりいたのではないかと推測される。一方、「ちょうど時間割にあっていた」

学生のうち、同時に「ビオトープ管理士資格に興味があった」を選択していたものは1名のみで、資格試験に興味がある学生は時間割にはあまりこだわらないことが明らかになった。

授業では試験と同じ、生態学、ビオトープ論、環境法、計画、施工の5つの分野を勉強する。どの分野に興味を持ったかを尋ねたところ、学生の興味には大きな偏りがあることがわかった(図6)。最も興味をひいたのは生態学(48.3%)で、次はビオトープ論(37.9%)だった。この二つの分野だけで全体の87.5%を占めていた。これに対して環境法、計画、施工を選んだ学生はきわめて少なく、それぞれ3.4%、3.4%、6.8%だった。

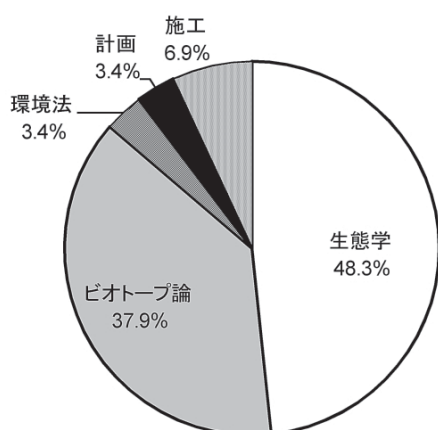


図6 ビオトープ論で学んだ資格試験の5つの科目のうち最も興味をもった科目はどれか

環境法、計画は難しいという学生からの声をしばしば聞くので、定性的にはこのような結果になることは予想していた。しかし、環境専攻ではもともと文系出身の学生も多く、環境法や環境マネジメント、都市計画に関する授業も複数開講されているので、環境法や計画を最も興味のある分野にあげる学生も一定以上は存在するものと考えていた。予想に反し、環境法や計画をあげた学生がきわめて少なかった原因として、試験対策講座という本授業の性格があげられるかもしれない。試験の環境法や計画の分野では、対象となる数十の法律の内容をある程度暗記していないと解けない

ような問題が出題される。限られた授業時間内でこのような試験内容に対応しようとする、いきおい各法律の覚えておくべきポイントだけを順に駆け足でさらっていくという内容にならざるをえない。このような授業が環境法、計画への学生の苦手意識の一因になっている可能性は否定できないだろう。

2-6. 受験の意思

最後に、受験の意思について調べた。授業をほぼ終えた段階で、「受験する」と回答したのは全体の24.1%にあたる7名、「受験するか迷っている」と回答したのは20.7%にあたる6名で、程度の差こそあれ授業を受けた学生のうち約半数は受験を考慮していたということになる。

調査を通して明らかにしたいと考えていたことの一つに、授業の前後で受験の意思がどう変わるのかというものがあつた。ビオトープ論の授業は扱う範囲が広く、テストや課題が多いため、授業を取ることでかえって自信を喪失したり、やる気を失ったりして、受験の意志を失う学生がいるのではないかという懸念があつたからだ。しかし、授業をとった理由として「試験に興味があつた」と回答した10名の学生のうち、授業がほぼ終了した現時点で「受験しない」と回答した学生は1名のみで、残りの9名は授業後も「受験する」あるいは「受験するか迷っている」と答えており、受験の意志を維持していた。逆に、もともとは試験に興味があつた学生の中にも、調査時点では「受験する」あるいは「受験するか迷っている」と受験への興味を示したものは4名いた。以上の結果より、授業が受験の意思に負の影響を与える可能性は少ないと推測される。

受験の意思と1) 属性データ、2) ビオトープ体験、3) 資格についての知識、の各項目の間には特に有意な関係はなく(クロス分析)、どのような高校に通っていたか、理系か文系か、いつ資格について知ったか、以前にビオトープに触れたことがあるかなどの学生の経歴は受験の意思に影響していないことが示された。

それでは、学生はどのような理由で受験を決め

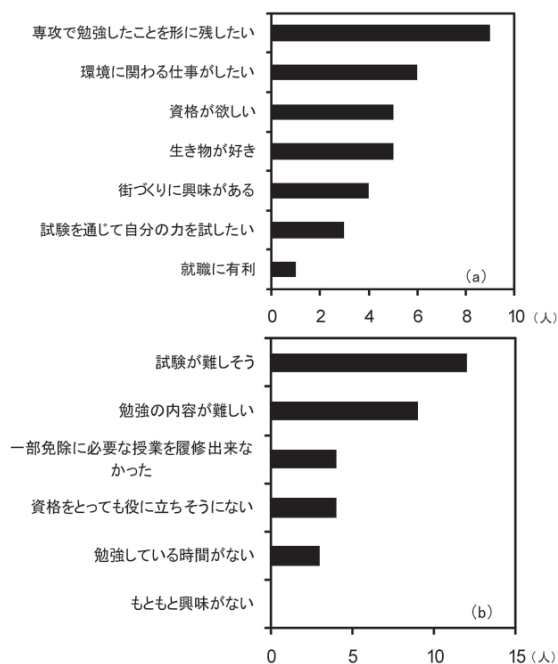


図7 ビオトップ管理士試験を受験する (a)、あるいは受験しない (b) と考える理由はどのようなものか 複数回答可。

るのだろうか。学生に提示した7つの選択肢は、その性質から1) 明確に実利的なもの(資格がほしい、就職に有利)、2) 自身の興味に関するもの(生き物が好き、街づくりに興味がある)、3) 漠然としたやりがい(あるいは自己実現)を求めたもの(環境専攻で勉強したことを形に残したい、環境に関わる仕事がしたい、資格試験を通じて自分の力を試してみたい)の3つのカテゴリに大別される(図7b)。今回の結果は、上位二つの回答が「環境専攻で勉強したことを形にした」、「環境に関わる仕事をしたい」という3)のカテゴリに含まれるものであった。資格が欲しい、生き物が好きといった1)、2)のカテゴリに含まれる回答はその下位についていた。本来、それなりに時間と労力を要する資格を取得する際には、1)や2)のような明確な目的あるいは自身の興味が動機となるケースがほとんどであると考えられる。しかし、そうではなく3)のような回答が上位にある点は、非常に興味深い。これに

ついては次章で詳細に考察を行う。

受験しない理由としては、単純に「試験が難しそう」、「勉強の内容が難しい」という理由をあげた学生が多かった。一方、「一部免除に必要な授業をとれなかった」あるいは「勉強する時間がない」といったシステム上の理由をあげた学生は少なかった(図7a)。また、意外にも「もともと試験に興味がない」という回答は皆無であった。このことから、受験をしない学生は、試験に興味がないわけではないが、試験が難しいという印象がそれに勝っていたということがわかる。

3. 調査の分析

ここまでの結果をもとに、以下ではビオトップ管理士資格の受験者数が少ない理由を分析するとともにその対策について考察したい。

3-1. 試験の難度

学生が受験をしない理由として最も多く挙げていたのが「試験が難しい」というものだった(図7a)。多くの学生がビオトップ管理士の資格に対して就職には直結しづらいというイメージを持っていたが、そうした資格の有効性への疑問、あるいは一部免除を受けるために多数の必修授業を履修しなければいけないという負担感も、試験の難しさほどには受験の意志に影響していなかった。実際、授業を担当し、授業内試験や小論文を採点していた筆者の大曾根から見ても、受講者のうち、授業終了の2カ月後にある試験までの勉強で合格ラインに手が届くのは授業の成績が上位10~15%の学生ぐらいだと思われる(ビオトップ管理士試験では合否通知に、試験の点数も記載されているが、2009年度に合格あるいは合格に近い点数をとった学生は授業の成績がこの範囲だった)、多くの学生が試験を難しいと考えているのは納得のいく結果であった。ただし、試験は高度な論理的思考やひらめきを要求されるものでなく、幅広い知識を要求されるものなので、学生が「試験が難しい」と言うのは「覚えることが多すぎて勉強が大変である」という意味に近い。合格

ラインに手が届くか届かないかというのも、効率的な勉強の仕方を知っているか知らないかによるもので、潜在的には中位の成績の学生でも勉強さえすれば十分合格できるはずの試験である。

それでは受験者数を増やすためにはどのような対策が必要だろうか。受験者が少ない原因が、一部免除を受けるための授業が取りきれないといった授業のシステムに起因するものならば、授業を取りやすいように時間割を組むなどの対策が可能である。しかし「試験が難しい」ことへの対策はそれほど簡単ではない。ただ、試験の各分野に対する学生の興味には大きな偏りがあり、学生が特にハードルが高いと感じているのは環境法、計画、施工の分野であることは調査結果からも明らかである（図6）。

そこで、ここでは環境法、計画に対して、苦手という意識を解消する対策を考えてみたい。施工についてはもともと専攻内にはそれに該当する授業が少なく、試験で施工を選択する学生が少ないのでここでの考察からははずす。上述したように学生が環境法、計画を難しいと感じるのは、対象となる数十の法律の内容を詳細な部分まで暗記していなければ試験問題が解けない部分であろう。本来ならある程度その法律の背景や意義を理解していたほうが細部を記憶しやすいのだが、「ビオトープ論」の限られた時間内ではそのような説明に十分な時間を割くことはできない。対策の一つとして、ビオトープ論の授業の形式をそれぞれの分野についてはその専門の教員が担当するリレー講座形式に変更することが有効かもしれない。これまでのところ、生物学系の教員がこの授業を担当するのが通例になっているが、専門外の教員が法律を教えるのには限界があるように感じる。時間の制約がある中で効率良く要点を教えることができるのは、やはりその分野に精通した専門家であろう。

しかし、それでもビオトープ論の授業だけで試験の範囲をカバーするのは無理がある。受験者数の増加だけでなく、合格者の増加も狙うなら、まずはこの点を学生にもはっきりと認識させ、早期に受験勉強を開始させるべきである。一般に初心

者が2級ビオトープ管理士試験に合格するためには最低でも1年の準備期間が必要であるといわれている（人と自然の研究所，2008）。環境専攻の学生は試験に関連する授業を一通り履修しているので、まったくの初心者ではないが、それでもビオトープ論の授業とそれに続く2カ月の試験勉強では十分でないことはこれまでの合格者数をみても明らかである。「ビオトープ論」の授業は試験に備えて、それ以前の授業で学習した内容を復習するという位置づけにあるが、実際には多くの学生が「ビオトープ論」で扱う内容のかなりの部分をそれ以前に耳にしたことがないという。大曾根は2009年度に「ビオトープ論」を担当した際にそのような事情を知り、その後は自分の担当している他の授業で、無理のない範囲でビオトープ管理士資格に関わる内容も取り上げるようにした。たとえば「エコロジーⅡ」の授業では、生物の保護に関する法律や制度について扱った。専攻内でもこの点について理解が得られ、専攻全体としてこのような取り組みを行えばより効果的であろう³⁾。

ところで、今後の試験の動向に関して気になる点を記しておく。2010年度は生態学の試験の傾向が例年とは大きく変わり、個々の生き物の知識に関する設問が大幅に増えた。試験の対象となりそうな動植物は100種を超えられると思われるが、個々の生き物についてその種名や形態、生態などを覚えるのは、法律の暗記と同様非常に時間のかかることである。これまで生態学の試験は比較的容易であったが、この傾向が今後も続くとなると環境法と同様、生態学も学生にとってはかなり厳しい試験科目になる可能性がある。

3-2. 資格の有効性への疑問

受験者数が増えない要因としてもう一つ考えられるのは、学生の多くがビオトープ管理士資格は就職に直結しないと感じているという点である（表1）。「就職に役に立たない」という項目は「試験が難しい」ことに比べると受験の意思に与える影響は大きくなかったが、資格取得によって得られるメリット（=就職やキャリアアップ）が

見えないと相対的に試験の負担感は増大するはずで、間接的には受験の意思にかなりの影響をもつ要因だと考えられる。

実際にこの資格が大妻の学生の就職やキャリアアップに役に立っているか否かを検証するためには資格を取得した卒業生への聞き取り調査が必要であるが、このイメージは2級ビオトープ管理士資格の現状をおおむね言い当てているといえる。高い専門性と実務経験が要求される職種において、受験資格として7年の実務経験を要する1級ビオトープ管理士ならともかく、テキストを使った試験勉強で合格できる2級ビオトープ管理士資格が重視される可能性はそれほど高くはない。また、たとえこの資格を持っていたとしても、農学部や工学部で少なくとも4年間専門の勉強を積み重ねてきた学生と比較されてしまうと、広く浅く環境について学んできた大妻の学生はやはり分が悪いだろう。今回の調査結果は、学生自身もそのような現実を十分に把握していることを明らかにしている。調査票の自由記入欄にも「資格はいつかものすごく勉強したことを示すだけのもの。何年か経って新しい知識が出てきた時にそれに対応できなければ意味がない。資格があれば良いというものではない」という実践的な知識の必要性を指摘する回答があった。

しかし、この資格はまだ新しく、資格をめぐる状況は現在も変化している。上述したように、近年、行政機関が公共工事や事前の環境アセスメント、公共施設の管理などの事業の入札資格としてビオトープ管理士資格をもつ技術者がいることを掲げるケースが増えてきている。このため、土木建築会社、環境アセスメント会社、造園会社など公共事業の受託者にとっては資格取得者を有することが死活問題になりつつある。実際、大曾根も有志による植物観察会において、ビオトープ管理士資格の試験勉強中であるという造園会社の社員に会ったことがある。技術者ではないが会社の要請で資格を取るとのことだった。このような職種においては、一定数のビオトープ管理士を確保する必要があり、たとえば事務職を採用する場合であっても2級ビオトープ管理士資格を持っている

者が優遇されるといったことが起こりうるかもしれない。また、試験の主催者である日本生態系協会でも、現在、ビオトープ管理士のデータベースを整備したり、資格が活用された事例を収集して紹介したりするなど、積極的な普及活動を行っている。このように今後、資格の活用事例が増えれば、新たなキャリアの展望が開ける可能性もある。

しかし、今回の調査では、学生自身にはこのような資格をめぐる状況の把握は難しいことが明らかになっている。アクセスできる情報が限られ、社会経験の少ない学生にとっては、それは当然のことかもしれない。一方、「この資格が役に立つ職業があれば教えて欲しい（自由記入欄）」という学生からの要望は多い。このことから、大学側は、ビオトープ管理士資格をめぐる状況を把握し、その時々において、この資格の取得によって可能なキャリアモデルを学生に提示していくことが求められる。多様で現実的なキャリアモデルの提示は学生の資格取得へのモチベーションを高め、受験者数の増加をもたらすことにもつながるだろう。

受験者数の増加という意味においてだけでなく、学生への責任という意味においても、大学側がこの資格の有効性や将来性を精査することは、不可欠である。学生は資格を取得するために、多大な時間と労力を受験勉強にかける。しかし、資格取得によって得られるベネフィットがなければ、この時間と労力は無駄になってしまう。また、大学も、このプログラムの実施には相応のコストを投資しているはずである。現段階で、この資格の有効性を判ずるのは早計であると思われるが、今後、残念ながらこの資格には有効性がないと判断せざるを得ない場合もあるかもしれない。その時には、労力をかけて整備したシステムを手放さなければならないが、状況を把握しかねて、有効性がないままシステムを維持すれば、学生と大学がともにさらなる時間と労力を浪費し続けることになる。このような事態を避ける上で資格をめぐる状況の把握は重要である。

3-3. 明確な学習動機の欠如

今回の調査で非常に興味深かったのが、7月後半の調査の段階ではなんらかの受験の意思を持つ学生は14名もいたのに対し、8月中旬の試験申し込み締切日まで受験の意思を維持していた学生は結局3名しかいなかったという点である。つまり、7月後半から8月中旬までの数週間に多くの学生が受験の意志を失ったということにある。これが例年のパターンだとしたら、その背景を探ることは受験者数が少ない原因を明らかにすることにつながるはずである。

そこで、注目したいのが受験の意思を示した14名の受験動機である。興味深いことに、受験の動機として最も回答が多かったのは「環境専攻で勉強したことを形に残したい」というどちらかといえば情緒的な項目であり、「就職に役立つ」などの実利的な項目ではなかった。通常、資格というのは、趣味性の高い一部の資格を除いて、就職やキャリアアップといった明確な目的意識を持って取るものである。そして、そのような将来の目的がモチベーションとなることで、長期間にわたる試験勉強が可能になる。しかし、環境専攻の学生においては、ビオトープ管理士資格の取得に動機としてはこのようなキャリアへの志向はみられなかった。

このことから、次のような推論が可能である。ビオトープ論の授業は授業内テストや課題が多く、学生の負担はかなり大きい。しかし、資格取得という明確な目標のもとに、短い期間で繰り返されるテストは学習の到達度を学生自らが確認することにつながり、膨大な課題をこなす意欲を継続させる効果がある。そのようにして、授業の最後までたどりつけた学生は自分に自信が付き、資格取得への興味や意欲が高まるのだろう。実際、ビオトープ論を受講した学生から「自分にしては珍しく頑張っている」といった自分を肯定するような発言を聞いたり、授業内で行われるテストで後半に成績が伸びた学生からビオトープ管理士試験を受けたいと相談を受けたりすることがあり、うまく授業に乗れた学生がなんらかの充実感を得ているのは確かである。そのような高揚感が「環

境専攻で勉強したことを形に残したい」という動機にあらわれているように感じられる。しかし、もともと明確な資格取得の意図がベースにあるわけではないので、夏休みに入って他に興味をひくことがあると、急速に資格取得への意欲が薄れるということなのではないだろうか（海外旅行をするとにわか言語学習への意欲が高まるが、帰国して日常生活に戻るといつのまにかその意欲が消えてしまうのに近いように感じる）。

授業の中で生まれた受験への意欲を実際の受験にまでつなげるためには、より明確な受験への動機づけが必要である。そのためには、やはりこの資格によって実現されるキャリアモデルの提供などが有効だろう。一方で、たとえ受験につながなくても、資格試験を想定した授業には、一定の効果があることは否定できない。資格試験という現実的な目標を与えられることで、学生は学ぶことの充実感を体験することができるからである。

4. “キャリア支援”再考

今回、認定後はじめての体系的な調査を行い、このシステムが学生に与える教育効果やシステム上の課題が明らかになった。同時に、大学におけるキャリア支援や資格教育に関するより普遍的な論点も見えてきた。

4-1. 支援システムの有効的活用に向けて

環境専攻のビオトープ管理士試験に対する支援システムはかなり手厚いものだといえる。一部免除校の認定のため新たな授業を開講し、受験勉強の支援として試験対策講座を設け、さらには、学生がこのシステムを見過ごすことのないよう、徹底した周知もなされている。おそらく一部免除校の中でも、資格取得が一義的な目的である専門学校は別として、ここまでのシステムを整備している大学は少ないだろう。

しかし、これはどちらかといえば「入口」に偏った支援システムであるといえる。実際に調査してみると、学生にはこの資格を取得した先（＝出口）にどのようなキャリアのチャンスがあるの

かが見えず、就職には直結しないという印象を強く持っていた。授業を担当していた大曾根自身、この資格が具体的にどのような場面で役に立つのかと学生に尋ねられれば、いくつかの可能性は思い浮かぶものの、確信を持ってその候補をあげることはできなかった。このような出口の見えづらさが、支援システムにかなりの労力が投資されているにもかかわらず受験者数が増えない間接的な要因となっていると推察された。

入口に偏った教育支援の例として、1990年代後半に国公立大学がいっせいに大学院の門戸を広げた例があげられるかもしれない。これは学術研究の国際競争力強化のために行われたものだが、大学院の定員は増やしたものの、受け皿がそれに対応するほどには増えなかったために、就職できない学位取得者が急増するという問題を引き起こした。入口を広げる際に、学位取得者のポストはそう簡単に増やせないという出口の状況を考えればこのような状況は回避できたはずだが、問題が顕在化するまで出口対応は行われなかった。最近では、事情をよく知る学部学生が大学院進学を敬遠し、定員割れる大学院も多いという。このケースは、非常に規模が大きく、失敗に気づいた時にはすでに手遅れという悲劇的な結末をむかえたという点で今回の事例とは一線を画すが、資格支援（学位も広義の資格である）の現場においては往々にして、このような入口側に偏った支援の弊害が顕在化しやすいといえる。

資格支援システムをより有効なものにするためには、入口と同時に出口の対応を行っていく必要がある。ビオトープ管理士資格の場合に則すと、実現可能なキャリアモデルの提示などが対応策としてあげられるだろう。ここで、重要なのは一般的なキャリアモデルではなく、あくまで大妻女子大の特性にあったモデルを考えるということである。環境専攻の場合、女子大であること、理系・文系という枠を超えて幅広く学習するという専攻の性格などが、学生の将来のキャリアパスや就職先の嗜好に一定の傾向を与えており、他大で適用されるモデルが必ずしも環境専攻に親和性があるとは考えられないからである。むしろ、卒業生の

就職状況やキャリアアップの追跡調査が、このようなモデルの構築のうえで、効果的であると考えられる。

また、出口対応としては、学内外の課外活動を通して、学生に資格を裏付けるような実践的な知識・技術を身につけさせるのも効果的だと考えられる。企業は新卒者の採用の場合には、資格はさほど重視せず、むしろ大学時代にどのような活動をして、その中で何を身につけたかに注目するともいう。2010年度にビオトープ管理士資格を受験する予定だった学生のうち数名は、同時に自然公園における植生管理やイベントの手伝いなどのボランティア活動を行っていた。その活動を通して自然に対する知識を身につけると同時に、他のスタッフの信頼を得て、2011年度には小学生向けの自然観察会の補助をするまでになっている。つまり、彼女たちは現場での活動を通して、実践的な知識と社会性を身につけたということになる。このような活動はまた、学生に自らの適性を試す機会を与え、活動を通して学生が達成感を得られれば大きな自信にもつながる。多くの学生が就職活動時にエントリーシートの「大学時代に一番頑張ったこと」の欄に何を書いたらいいかと頭を悩ませているなか、在学中の課外活動は貴重な経験になるはずである。課外活動、特に学外での活動は時に危険をとまぬ、その点には十分な配慮が必要であるが、このような活動を可能にするための環境づくりもキャリア支援の一策ではないだろうか。もちろんこれはビオトープ管理士資格にとどまらず、すべての資格に対して有効であると考えられる。

4-2. 資格支援教育をめぐる乖離

今回の調査により、現在の支援システムにおける課題がいくつか明らかになったが、一方で、予想していなかった学生へのプラス効果も明らかになった。当初、試験対策「ビオトープ論」の授業は課題や授業内テストが多く、その負担感が学生のビオトープ管理士資格受験の意思を殺している可能性もあって考えていた。しかし、実際に調査をしてみると、この仮説は否定され、むしろ一部

の学生は授業を通して、なんらかの達成感や自己肯定感を得ている可能性があることが示唆された。資格試験という現実的な目標のもとに、学生の学習意欲は維持され、課題や授業内テストは単なる負担ではなく自らの学習の到達度を確認するものとなる。この結果として、授業を受けた学生のうち半数が試験に挑戦してみようかと考えるほどの達成感や自己肯定感を得ているのだとしたら、たとえ現時点で実際には受験する学生が少ないとしても、すでにこのシステムは一定の役割を果たしているといえる。

しかし、学生の自己肯定のためにこれほどのシステムを維持することについては疑問を感じざるをえない。今回の調査が示唆するものは、現実的な目標設定が学生の学習意欲を高め、適度なボリュームの負荷が学生の達成感につながるという点である。それは、資格取得過程でなければ実現不可能なことではなく、本来、通常の授業において行われるべきものである。このことは、資格支援という枠組みを離れ、大学における教育の在り方そのものに示唆を与えるものである。

すなわち、本調査で対象とした資格取得支援教育においては、その課程の教育目的と教育効果の間に意図せざる齟齬が存在している可能性を否定できない。少なくとも2つ以上の文脈が絡み合い、大学サイド（教員サイド）における目的と効果の評価基準と、学生サイドにおける評価基準が、予想外の大きな乖離を孕んでいるとするならば、課程の存在意義やそのアクション・プログラムとしてのカリキュラムも再考を迫られることになるだろう。

たしかに、大学サイドと学生サイド双方の目的と評価基準に乖離があるとすれば、そのままの状態でも課程を放置しておくことはよい状態であるとはいえない。しかし、ここにおいて注意が必要な点は、単に乖離が存在するからといって、それをどちらかの基準に一方的にあわせて修正・解決を図ることが必ずしも大学としての教育の向上となる、とは限らないことである。もちろんこのような乖離は、整合性をもった状態に修正されるほうが、されないままであるよりも教育の向上に

繋がることは間違いないだろう。しかし本調査が示唆している乖離は、単に合目的的な修正の必要性以上に、大学という教育の場がもつ教育の在り方をめぐる可能性をほのめかしており、換言すれば、そのような論点を考えることは、より大きな教育の向上の芽を発見することに繋がるかもしれないのだ。そのためには、大学教育における資格取得の位置づけそのもの、あるいはキャリアという認識そのものを再考することから始めるべきであると考えられる。

4-3. “キャリア” 概念の再構築に向けて

ビオトープ資格課程についての調査を計画した時点で、池田は課程への評価が低いであろうと予想していた。それは、過去における資格取得者数が少ないことが調査実施前からわかっていたからである。大学での教授内容への評価はともかく、結果的に資格取得数が少ない課程であれば、課程そのものに対する満足度や評価は高いはずがない、と考えての予想であった。しかしながら、本調査から導かれた知見からは、課程そのものへの評価は必ずしも低いものではないと考えられる。しかしながらこの評価は、課程として改善の余地が少なく完成されていることを裏付けるものでは、残念ながらまったくない。なぜなら、課程そのものの履修動機が、資格取得とは別のところに存在している可能性が、調査結果からは同時に示唆されたからである。

資格取得をめぐる教育は、当然のことながら、資格取得がその目的であり、極言すれば、資格取得の可能性がより上がる教育が「よい資格取得支援教育」であり、その可能性が留まったままならば「わるい資格取得支援教育」といえる。それは、世に多く存在する“資格講座”に共通した前提であるだろう。しかし、その前提は、履修者自身が「当該資格を取得することを切望している」というさらに大きな前提の上に立ったものである。しかしながら本調査からは、履修者が必ずしも資格取得を目標に据えて履修しているわけではない実態が垣間見えた。「3-3」において述べられているように「環境専攻で勉強したことを形

に残したい」といった、やや抽象的で自己実現ともかかわった動機がその典型である。

「必ずしも資格取得を目的としない履修生」の存在は、池田にとってはまさに盲点であった。それは、資格取得実現のためにどのような措置・改善が可能か、という調査の目的や議論のパラダイム、そして資格支援課程の目的そのものを崩壊させかねない知見であるからだ。資格支援課程は資格取得が目的であり、その目的のためにどのように効率的に課程を組み立てるかといった問題設定は、場合によっては意味をなさない可能性すらある。なぜなら「自分にしては珍しく頑張っている」といったような自己肯定的発言や、授業中に継続的に行われる小試験の得点向上が満足感をもたらすのであれば、むしろ負担（＝頑張る項目の総量）は大きいほうがよく、たとえそれが効率的な資格取得という観点からは“ムダ”であったとしても、履修者が感じる満足度は向上する可能性すら存在しているからである。すなわち「資格取得の手段としての資格支援教育課程」ではなく「その課程から得られる満足感自体が目的となっている課程」という状況が、学生によっては存在しているのである。

そしてこのような学生の存在は、ただちに別の疑問を構成する契機となるだろう。つまり「4-2」で述べられているように、通常の授業でそれは達成されるべきものではないか、という疑問である。たしかに、資格課程はその到達度が明確でヴィジブルではあるが、同様の満足感通常の授業によっても達成されうる性質のものであり、また達成されるべきものである。このような学生の存在は、資格課程以外の通常授業の不足を、逆に指摘し、通常のカリキュラムの在り方を痛烈に批判した存在であるともいえる。通常授業のみでは「勉強したことが形に残らず」、「頑張れない」可能性を示すものだからである。

その意味で本調査の結果は、資格支援教育に対してよりも、それ以上に、通常の課程において検討する課題を提起したともいえる。それは、学生自身が満足できる量と質のカリキュラム、さらには自己の達成度を評価できる評価基準の不在とい

う論点である。なお本稿では、環境専攻において実施されているビオトープ関連の課程を中心に検討してきたが、この論点については、環境専攻に限定されたものではないと考える。本調査の元となったプロジェクトでは他専攻や他の資格課程においても同様の傾向が現れたし、また池田が2007年度に行った卒業生を対象とした女性支援教育の効果にかんする調査においても、通常授業の質と量、学生の自己評価基準の欠落は論点として浮かび上がっていたからである。

資格取得支援教育をキャリア支援という視点から見た場合、問題点は大きく2つに整理可能である。それは第1に、学生側の問題として資格がどのように捉えられているかという点である。必ずしも現実的・具体的なライフプランと資格取得が結びついていないケースも散見され、その理由として教育課程の内容の問題以前に「自己確認のツール」、「自己実現のツール」、あるいは「他の学生との差異化ツール」という視点が存在している点には注意が必要である。これらの諸点から論理的にも必然の帰結として、学生の学習動機は現実的な資格取得へのモチベーションとは切り離され、資格取得への戦略は曖昧なものとならざるを得ず、教員サイドとの認識のズレを生じさせるだろう。

しかし、このような課程の教育目的（＝資格取得）と履修者の動機との不一致の可能性は、多くの大学で前提視されている“キャリア”という概念そのものを再検討する必要性を、同時に逆照射しているとも考えられる。これが第2の論点である。すなわち大学のような高等教育機関における「キャリア支援とは何か」という、よりラディカルな問いである。この問いは、キャリアという概念をどのように考えるかについての新たな視角を想起させる。つまりキャリアとは就職・就労のみの問題なのか、という問いである。直接的には就職とは結びつかなくとも、将来の不確実性に備えることや安心要因という側面も履修者たちの満足感には多分に含まれており、さらには達成感などの自己実現要因すら含まれている可能性があるからである。

もちろんその背景としては、学生自身の自己評価の低さ、自信のなさが潜んでいる可能性を十分に意識しておくべきであろう。この点は、女子学生の場合（および女子学生のみによって構成されている女子大学の場合）により大きな意味を持つ可能性が、論理的には考えられる。小倉千加子は、多くの女性は生育過程において自己肯定感の低さ、自尊感情の欠如を埋め込まれることを指摘している（小倉，2001：22）。つまり、自分の行為の妥当性や達成度に対して、必要以上に低く見積もったり価値がないものであると考える傾向が、性役割を内面化する過程で女性には埋め込まれやすいという指摘である。

自己肯定感や達成感を得る契機が少ないことは、不安と自信のなさを呼び、外部的な評価（たとえば資格の保持といった）への依存と渴望をさらに高める。世間一般の傾向ではあるにせよ、女子大学において顕著にみられる「資格熱」は、そのような女子学生自身の傾向の表れである可能性も否定できない。資格の取得を目標としつつも、その戦略は漠然としており、むしろその過程においての達成感・充実感を重視する在りようは、女性においてより強く表出する自己実現への渴望の結果であるかもしれないのだ。そのように考えるならば、資格取得に対する戦略性の低さと資格教育課程への評価の高さが同時に併存していることも、ある程度解釈可能になるだろう⁴⁾。

いずれにしろ、本調査から今後の検討課題がある程度見通せたといえるだろう。それは、“キャリア”という概念を単に就労支援・就職支援という意味ではなく、精神的余裕や心理的な安定をも含めた、成功体験や自己実現の経験として捉えなおすことである。それは学生自身の将来の生活の質を保障する資源的基盤と位置づけなおすということでもあるだろう。そのように考えると、キャリア支援の焦点を資格取得に代表されるような就職・就労に動員可能な資源としての領域に限定することは、むしろ議論の枠を狭めることになってしまうのではないだろうか。

ところで、「3-2」において紹介されている自由記述欄への「資格はいつきものすごく勉強

したことを示すだけのもの。何年か経って新しい知識が出てきた時にそれに対応できなければ意味がない。資格があれば良いというものではない。」という回答は、実践的な知識の必要性の認識を示しているものであると同時に、学習内容そのものではなく「学習方法を学習すること」の必要性を訴えている回答でもある。たしかにどのような分野であれ、日進月歩で業務に必要な知識や情報は更新されており、学卒時に修得した知識や情報だけでは早晚立ち行かなくなることは目に見えている。しかし「未知ではあるが自身にとって必要な知識や情報」をどのように学ばよいか、その学習法さえ身に付けておけば、人生においてその都度新たな知識や情報を自力でアップデートすることが可能になるだろう。それは、学生自身の今後の人生において、重要な資源となり、キャリア形成の基盤をなす能力となりうる。

日本の大学は、明治期にリベラル・アーツを源泉とした西洋の大学システム移植しつつも、急速な国民国家建設の要請からエンジニアリングを重視した教育システムを発達させてきた（現実にはそれらの折衷的な機能を担ってきた）。後者の指向性を極限まで突き詰めれば、資格重視の教育、資格取得のための教育となる。本稿冒頭において論じたように、近年の就職難を受け、資格重視の傾向は産業界にも教育界にも広く共有されている。そのような状況を受けて、大学側も学生側も大学という高等教育機関が備えている根源的な知的資源であるリベラル・アーツ的側面、すなわち問題発見能力と多様なアプローチによる解決法の模索という知的プロセスを軽視しがちな趨勢がある。しかしながら、規模の小さな本調査からでも、本来は大学が最も得意とするこれらの知的プロセスへの需要、必要性が垣間見られるのである。

そのように考えるならば、大学におけるキャリア形成支援においては、眼前の資格取得に向けたものに留まらず、必要な時に必要な問題解決能力を駆使できる知的態度や、方法論を身につけることが求められていると理解すべきだろう。もちろんそれらの能力や態度は資格取得支援課程におい

でも習得可能だが、より包括的な大学教育においてカリキュラム全体を通じて提供されることが望ましいし、本来の姿である。そしてそれらの能力はどのように自己評価され、達成されるべきものであるかが明確に示される必要がある。なぜなら、そのような基準が明確に示されていないところが、「資格の明確さ」に多くの学生を走らせる一因になっていることも考えられるからである。

そして、「キャリア」とは自身でのみ形成可能な（すなわち、資格のような外部評価によってではなく）、生活態度や人生の指針そのものであり、一般に「キャリア」と呼ばれているものはその現実的表出のごく一部分（数字や学歴や資格といった）でしかないことを、学生たちに明確に伝える努力とシステム（カリキュラム）を準備することが肝要であると思われる。

- 1) 階層分化の進行と労働力の流動化は、2000年代の日本社会の大きな問題とされてきたが、流動的労働力の典型とされる派遣労働者に占める女性比率はここ10年以上にわたって7割を超えており、就労状況の不安定化は、女性においてきわめて深刻に経験される問題となっている。
- 2) 今回の調査では、この授業の受講者を対象としたが、調査対象をより広げて、たとえば環境情報学専攻の3年生全員を対象とする方法もあっただろう。後者の場合、多かれ少なかれビオトープに関心があると推測される受講者の意識だけでなく、最初から「ビオトープ論」を取らないと決めた学生の意識も調べることができたはずである。しかし、今回はまず、なぜ学生がこの授業を取ると決めたのか、試験や授業の内容についてどう感じたのか、授業の後受験の意志がどう変化したのか等についてより詳細に調べる意図で、前者の方法を採用した。
- 3) しかし、これに関しては十分な注意が必要である。授業で取り扱う内容についてはそれぞれ

の担当教員に一任されるべきものであり、資格試験のために大学の授業の内容が歪められるようなことは本末転倒だからである。私が「エコロジーⅡ」で法律を取り上げたのも、授業の内容が保全生態学であり、生物の保護に関する法律や制度を無理なく紹介することができたためである。

- 4) もちろん、本調査のみからこのような知見を結論付けることはできない。そのためには共学校でのデータとの比較対照が必要である。しかしながら、論理的にはこのような道筋は十分に考えられるものであり、そのこと（キャリア支援における性差）を念頭に置いて資格やキャリアの在り方を考えることには、相応の必要性があると思われる。

参考文献一覧

- 人と自然の研究所 2007『BIOTOP 1改訂版』カルティベイトカンパニー
- 池田 緑 2006「女子大教員の異常な愛情：または私は如何にして“教える”のを止めて戦場を愛するようになったか」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』15：39-62
- 池田 緑 2007a「女性支援教育の課題探索—大妻女子大学調査から(1)—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』16：13-30
- 池田 緑 2007b「女性支援教育と高等教育システム—大妻女子大学調査から(2)—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』16：31-48
- 小杉山 晃一 2009『ビオトープブック～生物多様性保全の科学と政策～』学報社
- 中西 祐子 1998『ジェンダー・トラック—青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版社
- 日本生態学会 2004『生態学会入門』東京化学同人
- 小倉 千加子 2001『セクシュアリティの心理

学』有斐閣
養父 志乃夫 2006『ビオトープ再生技術入門
ビオトープ管理士へのいざない』農山漁村文
化協会

4-1：大曾根
4-2：大曾根・池田
4-3：池田
がそれぞれ執筆した。

本稿は、
1-1：池田
1-2, ~1-5：大曾根
2：大曾根
3：大曾根

本稿は大妻女子大学社会情報学部2010年度プロ
ジェクト研究（特定枠）「女子学生へのキャリア
支援に関する基礎的調査・研究」（研究代表者：
三浦元博）の成果の一部をまとめたものである。

The Focus and the Mission of Career Support in Universities : From a Case of Biotope Certification

YOKO OSONE

Department of Biological Science, Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Metropolitan University

MIDORI IKEDA

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

Many universities now provide programs promoting acquisition of certificates as official career-support efforts. In this study, we investigate students' satisfaction and valuation to the program for the certificates of 'junior biotope planner' and 'junior biotope builder' provided in the environmental study course of Otsuma Women's University. Our special focus is on the factors of the low examinee rate to the certificate, which may be caused by structural problems of the program.

We performed documental research on 35 students enrolled in the course of 'Biotope'. In general, students felt that the qualifying exam was rather difficult and specialized, but was not effective for their job hunting. Half of the students presented some interest in the exam, but, lacking firm motivation, many did not take the exam in the end. The rest of the students gave up taking it earlier because of the difficulty of the exam. From these results, we proposed a reformed program targeting students' weak points and presentation of realistic career models attained by the certificate. Interestingly, we found that some students gained satisfaction through the course, which is, however, in out of the intention of the career-support efforts. We also discuss the insights that the finding cast on the education in universities.

Key Words (キーワード)

Career support (キャリア支援), Certification (資格), Biotope (ビオトープ), Junior biotope planner (2級ビオトープ計画管理士), Junior biotope builder (2級ビオトープ施工管理士)